

学・会・近・況 テーマ別セッションⅤ

Population and Development in India:

Towards a Regional Typology

Kohei Wakimura (脇村孝平)

南アジアが、人口過密な地域を抱えていることは、今日半ば常識となっている。例えば、ガンジス川およびブラマプトラ川の流域は、世界でも有数の高人口密度の地域となっている。南アジアでは、かつては「人口過剰」が取り沙汰され、災厄と認識されたが、現在ではむしろ「人口ボーナス」として「資源」としてすら認識されるようになっている。本セッションは、南アジアにおける「人口」の問題を、ひとまずインドに限定して、長期の時間軸と、地域的な差異を十分に考慮した空間軸で考えることを目指していた。¹

本稿は、そのセッションの様態を報告すると同時に、報告・コメント・総合討論を踏まえた上で、筆者の責任において総括的な論点整理を試みたい。以下、前半では報告およびコメントの概要を記し、後半で論点整理を行うこととした。

1 報告

Kohei Wakimura (脇村孝平) Human Settlement and Population in the Indian History: Toward a Regional Typology

序論的な役割を担う脇村報告は、先行研究のサーベイを基に、高人口密度の地域が形成される過程を、古代史以来の超長期の時間軸で捉えようとした試みである。

南アジアでは、インダス文明の時代（紀元前3000年～紀元前1700年）に都市的な集住形態の端緒が見られたが、ほぼ一千年の後の紀元前600～300年頃に、ガンジス川の中流域（現在のビハール州）において、いわゆるアーリア人による開墾・定住（settlement）過程が進行し、稲作を基盤とした高い人口密度の農業社会、ひいては都市が形成された。ガ

ンジス川流域における開墾・定住は、このように早い時代に始まったが、長い時間を経て、近世後期（17、18世紀）におけるベンガル東部の開墾・定住をもって、ガンジス川流域のフロンティアはほぼ消滅したと言えるのではないか。

インド亜大陸において、ガンジス川流域を含めた大河川流域以外の地域では、半乾燥地域もしくは乾燥地域であったところも少なくない。こうした地域で耕地化が進み、人口密度が高まっていくのは、19世紀以降のことであったと推定される。その意味で、インド人口史の分水嶺となったのは、19世紀の前半であった可能性は高い。水島司氏の研究を含めて、先行研究の幾つかに基づくと、19世紀前半に耕地面積の拡大に基づく人口の増加が見られた可能性が高いのである。

Tsukasa Mizushima（水島司） Demographic Change and South Indian Society in the Late 19th Century

水島氏は、既に、南インドの一地域（マドラス管区チングルプット県のボンネリ地区）の分析²で、19世紀前半において著しい耕地の拡大と人口の増加が起こったことを実証したが、この研究の延長線上に、19世紀後半（具体的には、1871年～1901年）の同地域において、何が起こったかを明らかにしようとしたのが、本報告の目的である。

19世紀前半の著しい耕地の拡大と人口の増加によって、土地に対する人口圧が高まり、その結果、1870年代における飢饉などの農業災害が起こったのではないかとするのが、水島報告の当初の作業仮説である。しかしながら、GIS（地理情報システム）を駆使しつつ明らかになったのは、次のような結果であった。すなわち、中核地域（18世紀以前に耕地化されていた地域）と周辺地域（19世紀前半に耕地化された地域）に分けた場合、当該時期（1871年～1901年）に、むしろ中核地域では人口が減少し、周辺地域では人口が増加したのは、当初の仮説に反したことであった。なぜならば、ここで言う周辺地域は、19世紀前半に耕地化が進んだ、水条件という意味での劣等地であり、当該時期に飢饉の影響を最も受けた地域であろうと推定されていたのであるが、逆に19世紀後半に人口の増加が起こっていたからである。他方、中核地域で人口減少が起こっていた。これはいったいどのような事態か。水島氏は、周辺地域では、農民によって、井戸へのより積極的な投資が行われた可能性が

高いという暫定的な推測を行って報告を締めくくった。

Ravindran Gopinath Mapping Mortality Decline across Place and Time: A Study of Colonial Southern India

1920年代以降、全般的に死亡率が下がったが、如何なる要因によってこのような事態がもたらされたのか。先行研究における諸説の検討を含めて、それを解く手がかりを探すのが、Gopinath 報告の目的である。

インフラの近代化（灌漑や鉄道の発展）がもたらしたとする説、医学・公衆衛生の発展がもたらしたとする説など、これまでの多くの諸説は説得力を欠いていると総括して、最も有力なものとして取り上げられたのは、Sumit Guha の仮説であった。すなわち Guha は、1920年代初頭を境に、1人当たりの食料入手量は低下していたにも関わらず、食糧生産の変動係数が低下し、これが結果的に死亡率の低下をもたらしたと指摘した。これ自身は正しいとして、この変動係数の低下は何によってもたらされたのか。Guha が示唆するのは、降水量の変動の安定化（変動係数の低下）であった。しかしながら、Gopinath 氏は、この説は妥当でない（実証できない）と指摘している。事例を南インドに限定しつつ、彼が目指すのは、社会経済的なコンテキストにおける変化の問題である。第一に、1930年代の不況の時期に、土地所有が平等化したことを挙げる。第二に、それ以上に重要な要因として、食糧価格水準の低下およびその「不安定性（volatility）」の縮小が、死亡率の低下をより良く説明すると指摘した。

K. S. James India's Demography: Insights from the Past and Future Challenges

James 氏は、現在のインドが、いわゆる人口転換（demographic transition）における重要な転機に差しかかっているとする。すなわち、多くの州において、合計特殊出生率が、人口置換水準（replacement level）に近づきつつあるという。本報告は、インドにおける人口転換を概観することを課題にしていたが、近年における出生率の低下の要因を論じることが重視されていた。

インドにおける人口転換は、1920年代に始まる死亡率の低下を端緒とし、近年における出生率の顕著な低下をもって、一サイクルが終わりを

告げる様相だとする。しかしながら、インドの人口転換には地域差が著しく存在し、現在も合計特殊出生率と乳児死亡率において、比較的に低水準を達成したインド南部・西部・東部に対して、中部・北部では高い水準にとどまっているという。

次に論じられたのは、インドの人口転換を規定した要因の問題である。死亡率および出生率の何れの要因においても、通常なされてきた議論では説明できないと指摘する（ここでは、死亡率の議論は割愛する）。近年における出生率の低下を説明するためには、既存の議論としての、経済的要因（所得水準の向上など）を重視する説、あるいは社会的要因を重視する説（女性に対する教育の進展）、さらには政府の政策（家族計画の推進）を重視する説など、何れの議論も当てはまらないとする。ただし、出生率が低下してきた何れの州においても、子供の数（少なさ）と教育投資（1人当たりの多さ）との間に強い相関関係があることから、出生率の低下の背後にある教育への強い動機が存在は疑いえないと指摘している。

2 コメント

Yoshifumi Usami（宇佐美好文）Population and Development in India:
A Discussion

宇佐美氏のコメント焦点は、マドラス管区とパンジャブ州を比較の事例にとって、インド亜大陸の南北間の人口動態の差異を浮き彫りにすることにあった。

人口動態統計の存在する1881年から1941年の期間に関して、死亡率と出生率の水準を比較すると、インド亜大陸の南北で大きな差異が存在したのではないかという。具体的には、マドラス管区とパンジャブ州を比較すると、死亡率と出生率の両者において、前者の水準は後者のそれをはるかに下回っていた。死亡率で見ると、1881年から1917年までの期間、パンジャブでは飢饉・ペスト・マラリアなどの頻繁な死亡率危機のため、高い死亡率水準を記録したが、1920年代以降低下した。他方、マドラスではかかる死亡率危機はほとんど見られず、その水準は一貫して低かった。出生率では、パンジャブは一貫して高く、マドラスではもともと低かったその水準が1920年代以降に高まったという点が特徴的であるという。何れにしても、結果的に、マドラスでは一貫して

安定した人口増加を記録しつつ、1920年代以降、もっぱら出生率の上昇によってその増加率が高まった。他方、パンジャブでは不安定で低い増加率が、1920年代以降、死亡率の低下によって高まったことになる³。

Takashi Kurosaki (黒崎卓) Food and Population in the 20th Century India: An Economist's View

黒崎氏は、20世紀、特にその後半のインドにおいて、土地の供給が、もはや食糧生産、さらには人口増加の決定要因ではないと指摘した。

その根拠は、土地に対する人口圧の高まりによって、誘発的な技術進歩が起り、土地生産性が高まり、土地の供給の停滞は障害とならなくなったという点にある。明快にグラフでもって示しつつ、土地生産性が20世紀後半になって著しく高まった状況を強調した。加えて、市場の統合によって、地域（例えば、州）単位における食料生産の多寡は、もはや人口成長の決定要因ではありえなくなったとも指摘した。ただし、黒崎氏は、今後の研究課題として、いったいつ頃、土地供給が人口動態の決定要因ではなくなったのかを、歴史的に検討すべきだと指摘した。また、今日のインドにおける人口動態、特に地域単位の人口動態を決定する要因として、「選好（文化）」、「制度（政策）」が重要であるとしている。

3 総括的な論点整理

以上が、当日の報告とコメントの概要であるが、これらと当日の総合討論などを踏まえて、筆者の責任において、総括的な論点整理を記していくことにする。

黒崎コメントから始めよう。端的に言って、それは、本セッションのテーマ全体を総括する上で、非常に有益な視点を提供してくれている。すなわち、〈土地供給＝食糧生産〉という要因が、基本的には人口の変化を決定しているとする枠組みを〈マルサス・モデル〉として捉え、インド亜大陸の20世紀は、それが妥当しなくなる時代だと指摘する。この視点に立つと、脇村および水島の報告は、基本的にこの〈マルサス・モデル〉が妥当する時代を扱っていることになる。少なくともある時代までは、この枠組みが概ね妥当していたと考えることは誤りではないであろう。水島報告は、19世紀の前半に土地の供給が何らかの理由で大幅

に増加し、それにとまって人口の増加が可能となった過程を示唆している。それに基づいて、19世紀後半に、いわゆる「マルサスの罠」——〈土地供給＝食糧生産〉の隘路——が作動したのではないかという仮説を提示していた。しかしながら、実際の分析ではそれほど単純ではないことも明らかになった。すなわち、〈土地供給の隘路〉が〈食糧生産の隘路〉を意味するものではなかったということになる（むしろ、〈ボズラップ・モデル〉⁴的な意味で、土地生産性を僅かながらでも高める技術が進んだのであろうか）。

ところで、Gopinath報告は、食糧価格水準の上昇とその「不安定性」の上昇が、19世紀後半から20世紀初頭までの時期において、飢饉などによる死亡危機の頻発を招きよせたと論じている。この議論は、19世紀後半における食糧価格水準の上昇と変動係数の上昇を、いわゆる「農業の商業化」が招いた事態として捉える認識を前提としている。逆に、1920年代以降、特に1930年代の「不況」が招いた副産物として、食糧価格水準の低下とその「不安定性」の低下が、死亡危機の発現を抑制したという認識とも表裏の関係にある。何れにしても、〈土地供給＝食糧生産〉の隘路が、単純に死亡危機の発現、ひいては人口増加の抑制をもたらしたというシナリオ、すなわち単純な〈マルサス・モデル〉は、そもそも19世紀の後半から当てはまらないということになるのであろうか⁵。

さらに、宇佐美コメントが示したように、1881～1917年の時期のパンジャブ州において、疫病（ペスト、マラリア）による死亡危機の頻発が、死亡率の水準を高めていた。したがって、1920年代以降の死亡率の低下は、このような疫病による被害の緩和によるものだとするならば、この場合においても、単純なマルサス・モデルが当てはまらないことの証左となろう。死亡率の動態を左右したのは、〈土地供給＝食糧生産〉というよりは、〈疾病環境〉の変化だった可能性が高い。この場合も、死亡率の決定要因は、〈マルサス・モデル〉の枠組みを外れている。

このように、19世紀後半以降、死亡率の決定要因として、〈土地供給＝食糧生産〉以外の要因が重要になっていた可能性は高い。だとするならば、インド人口史において、黒崎氏が問うたようなマルサス・モデルがほぼ当てはまらなくなった段階は、19世紀後半以降に始まるということになるのであろうか。

これまでの論点が、死亡率の動態をめぐるものであったとするなら

ば、James 報告が重視した出生率の動態をめぐる論点も重要であろう。近年のインドにおける出生率の低下は、通説的な決定要因の議論には収まらないという James 報告の指摘は妥当であろう。出生率の動向における地域的な差異を説明する要因として、最終的には、黒崎コメントが示唆するような「選好（文化）」、「制度（政策）」といった、かなり個別性を持った要因に求める他はない印象を持つ。しかしながら、それにもかかわらず、出生率および乳児死亡率ともに、後進州と言われてきた地域（例えば、ビハール州、ウッタル・プラデーシュ州、マディヤ・プラデーシュ州など）においても顕著に下がってきた事実にも注目しなければならないであろう。したがって、地域的差異を超えて、それらに通底する要因の存在を考えなければならないと言える。その意味では、James 報告が示唆した、教育への動機という要因は重要であろう。

地域研究を主題とする学会で催されたセッションとして、人口現象というプリズムを通して、南アジアという地域の特性を些かなりとも浮き彫りにすることに成功したであろうか。少なくとも手がかりは得たと確信している。

註

- 1 そもそも、このセッションの発案自体、水島司氏のイニシアティブによるものであることをお断りしておきたい。
- 2 T. Mizushima, 2013, 'Did India Experience Rapid Population Growth in the Pre-Census Period? - A Village-level Study from South India', *International Journal of South Asian Studies*, Vol. 6.
- 3 なお、宇佐美氏のコメントの基本的な論点は、以下の近著で詳細に展開されている。宇佐美好文、2014、「センサス期(1881～2011)の人口変動」、水島司・川島博之(編)『環境と開発』(激動のインド・第2巻)、日本経済評論社。
- 4 詳細は省くが、人口圧が技術革新を導き、特に土地生産性を高めるような農業発展の径路を導くことを指す。(マルサス・モデル)と対照的なモデルである。
- 5 ただし、私見では、当日のGopinath 報告では、十分な実証がなされているとはいえないように思われた。